



TITLE:

特許権行使の制限法理(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

愛知, 靖之

CITATION:

愛知, 靖之. 特許権行使の制限法理. 京都大学, 2018, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2018-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13200>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士 (法 学)	氏名	愛知靖之
論文題目	特許権行使の制限法理		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、特許法における不文の権利行使制限法理を総合的に研究するものである。</p> <p>知的財産法においては、情報保護と情報利用を調和させるべく、権利の内容と限界を明確に定めることが求められる。権利の限界を画する権利行使制限法理を明確にするには法が詳細に明文で定めることも考えられが、特許法では明文の権利制限規定は限られている。そのため、上記の調和を図るべく裁判所によって不文の権利行使制限法理が多様に展開されてきた。それらの法理はケース・バイ・ケースの判断で適用されて来たこともあり、しばしばその理論的根拠が不明確であり、予見可能性・法的安定性も十分に確保されているとは言えない状況にある。本論文は、不文の権利制限法理が重要な地位を占める特許法分野における代表的な法理を取り上げ、各法理の理論的根拠を明らかにし、それに依拠することによって明確で首尾一貫した判断基準を提示せんとするものである。</p> <p>本論文は上記問題意識を明確に述べた序章と、四編に分かれた本論からなる。本論で具体的に検討される法理は、クレームの「限定解釈」、審査経過禁反言、出願時同効材に対する均等論の否定、消尽、差止制限であり、特許権の権利行使制限法理の代表的なものが網羅されている。各編の内容は以下の通りである。</p> <p>第一編では、クレームの「限定解釈」が取り扱われる。純粹の「クレーム解釈」ではない形で、「限定解釈」という名の下、特許権行使の制限を実現しようとする裁判例は数多いが、この手法の是非が検討される。本論文は、まずクレーム解釈のあり方について、クレームが持つ技術範囲明確化原理から、クレームの意味を探求し、解釈するという本来的な役割を重視すべきことを論じる。その上で、クレームの「限定解釈」で対処された各ケースのほとんどについて（「審査経過禁反言の適用の結果としての限定解釈」を除いて）それが不要であることが示される。それを通じて、発明要旨認定段階と技術範囲確定段階でのクレーム解釈についてのダブルスタンダードが退けられ、シングルスタンダード論が妥当であることが示される。</p> <p>第二編では、審査経過禁反言について、その理論的根拠を再確認した上で、これと整合的な判断枠組みの構築を行う。本論文ではこの法理の母法とも言うべきアメリカ法における豊富な裁判例の緻密な分析を通じて、明確な基準のあり方を検討するとともに、この法理と同趣旨の「出願時同効材に対する均等論の否定」についても考察する。審査経過禁反言の理論的根拠に関しては、従前の裁判例や通説的見解と同様に信義則(矛盾行為禁止の原則)をその基礎に据えた上で、審査経過内でのクレーム減縮行為と矛盾する主張を行うことと信義則違反を架橋する要素として、審査経過に対する当業者の一般的・抽象的信頼、実体審査の潜脱、矛盾主張により特許付与と侵害認定を共に享受しようとするものの3つが実質的な根拠であることが示される。これらの根拠を前提とすると、①クレーム減縮行為の存在を禁反言の効果の発生要件に、②ク</p>			

クレーム減縮行為の結果、特許付与が認められたこととの関係が存在しないことを効果発生の際に要件に設定することができる。そして、①に該当する事実が証明され、かつ、②に該当する事実が証明されなかったとき、侵害訴訟における特許権者の技術的範囲に関する主張が封じられ、さらにその間接的な結果として、クレームの限定解釈あるいは均等論の排斥が導かれることになる。ただし、後者の均等論に関しては、審査経過禁反言の適用要件の充足により、当然にあらゆるケースが非侵害となるわけではなく、補正時において争点たる均等物をクレームに記載することが当業者に不可能であったことを特許権者が証明したときには、なお均等論の適用が認められる。この「クレームや明細書への記載可能性」という新たな評価軸を導入した階層的判断構造によって、基準の柔軟性と基準の明瞭性の双方の確保が図られている。さらに、出願時同効材に対する均等論適用の適用除外についてもこの判断枠組みが妥当することが示されている。

第三編は消尽を取り扱う。消尽の法理は、取引社会における特許製品の円滑な流通を確保して、産業の発達を促すために承認されたものであり、政策判断が根拠となるため、特許製品の再利用、間接侵害品の譲渡と消尽の成否といったいくつかの困難な限界事例が存在する。第三編では、消尽が許容される政策判断の基礎を特許権利者の利得機会の確保に求めることが主張され、従来の議論の混乱が利得そのものと利得の機会を混同することから生じていることが示される。特許発明自体の実施に対する対価を取得する機会が保証されていると評価できるか否かを基準とし、その機会保証の評価を製品の経済的価値に照らして判断するという枠組みを中心に、限界事例についても説得的な判断基準を提示する。

第四編は差止請求権行使の制限の問題を扱う。差止請求がしばしば保護される権利に照らして不相当な不利益を被疑侵害者に課すことなどがあり、それは抑制されるべきではないかという主張が検討される。本論文は、民法の基本的な立場を踏まえた分析により、権利侵害に対しては原則として差止請求を認めるという立場が採用されているとした上で、権利者と被疑侵害者の利益衡量を行うという独自要件は見出しがたく、権利濫用によらざるを得ないことが説明される。その上で、FRAND宣言のある標準規格必須特許の特許権行使及び多機能型回接侵害を例にとって、差止請求を制限すべき場合の法理と基準が検討されている。

(論文審査の結果の要旨)

知的財産法においては、情報保護と情報利用を調和させるべく、権利の内容と限界を明確に定めることが求められる。権利の限界を画する権利行使制限法理を明確にするには法が詳細に明文で定めることも考えられるが、立法技術上の困難等もあって事前に詳細な条文を置くことは難しい。とりわけ特許法では明文の権利制限規定は限られており、上記の調和を図るべく裁判所によって不文の権利行使制限法理が多様に展開されてきた。代表的なものとしては、クレームの限定解釈、審査経過禁反言、出願時同効材に対する均等論不適用、消尽法理、様々な文脈での差止請求権行使の制限などが挙げられる。それらの法理はケース・バイ・ケースの判断で適用されており、関連する諸要素が総合的に考慮されることもあって、理論的な根拠も不明確な場合が多い。そのため、予見可能性・法的安定性が十分ではない段階のものが少なからずある。また、ある程度判断基準の確立が進んでいると思われる場合でも、情報保護と情報利用の調和という見地から、真に過不足がないかの理論的吟味が必要である。本論文は複雑多岐にわたるこれら特許法上の不文の権利制限法理を総合的に研究し、各法理の理論的根拠を明らかにし、それに依拠することによって明確で首尾一貫した判断基準を提示せんとするものである。

第一編では、クレームの「限定解釈」が検討されている。本論文は、まずクレーム解釈のあり方について、技術範囲明確化原理から、クレームの意味を探求し、解釈するという本来的な役割を重視すべきであることを説得的に論じる。その観点からいわゆるシングルスタANDARD論を正当化する。その上で、クレームの技術範囲が明確であるにもかかわらず、それを「限定解釈」で対処する必要性が、特許法104条の3の無効の抗弁が利用可能になった現在では不要であることが示される。それに関連して、訂正の再抗弁の要件及び訂正の再抗弁後の技術範囲の確定といった従来は検討が及ばなかった論点についても検討を行う。各論点を考察するに当たって派生する様々な法的問題点を網羅的かつ綿密に詰めた上で結論を導く著者の解釈論の緻密さは本論文の他の箇所でも見られる特色である。

第二編では、審査経過禁反言及びそれと関連する形で出願時同効材に対する均等論適用の問題が検討されている。審査経過禁反言は、不文の権利制限法理の中でもとりわけ議論が錯綜している分野であるが、その理論的根拠を再確認した上で、これと整合的な判断枠組みの構築を行っている。本論文は、まずこの法理の母法とも言うべきアメリカ法における豊富な裁判例の緻密な分析を行い、それを素材にこの法理の根拠と明確な基準の定立を試みる。結論として、審査経過禁反言の理論的根拠に関しては、従前の裁判例や通説的見解と同様に信義則(矛盾行為禁止の原則)を基礎とすべきだとする。その上で、審査経過内でのクレーム減縮行為と矛盾する主張を行うことと信義則違反を架橋する要素として、(a)審査経過に対する当業者の一般的・抽象的信頼、(b)実体審査の潜脱、(c)矛盾主張により特許付与と侵害認定を共に享受しようとするものの3つがあることを示す。これらの根拠を前提として、禁反言の適用要件を導出する。さらに、適用要件の立証責任論を展開し、ついで審査

経過禁反言の効果論を展開する。適用要件の詳細な分類とその立証責任論及び効果論は、審査経過禁反言に数多く存在する先行研究でも十分には展開されてこなかったものである。前述の調和の特許法における対応物は保護範囲明確化と権利保護十全化の二つの要請の調和であるが、本論文はこの調和を「クレームへの記載可能性」を評価軸に導入することによって達成しようと試みる。これによって当事者がなし得ないことを要求することで不利益が生じることを回避でき、結果として適切なインセンティブが保たれることが、想定される様々なケースで説得的に論じられている。このように、審査経過禁反言の根拠から首尾一貫し、明確で予見可能性の高い基準を導出することに成功している。

第三編では消尽の問題が検討されている。評価が分かれる限界事例があるこの問題についても、まず消尽が許容される政策判断の基礎に特許権利者の利得機会の確保があることを説得的に論じ、緻密な理論的整序から実質的に妥当で明確な判断基準を導出することに成功している。

第四編は差止請求権行使の制限の問題が検討されている。無制約な差止請求がもつ弊害が近時強く意識されているが、その理論的根拠と判断基準は多岐にわたる。本論文は、ここでも、権利の実効性確保と相手方の行為の自由の調和を考慮に入れた上で、差止請求を制約すべきとされる典型ケースにおける考慮要素と明確な判断基準を導出している。

以上から分かるように、本論文は多岐にわたる各制限法理の実質的根拠を探索し、その目的を実現するための判断基準を立証責任も視野に入れて緻密に展開している。これら法理の根底にある情報保護と情報利用の調和という政策判断は容易ではないが、本論文は利用者側の期待と権利者側がなしうることを的確に見定め、インセンティブ制御の問題も巧みに処理するなどして、その判断の実質的妥当性を説得的に論じている。このように、各法理における判断のコアとなるべき要因を析出した上で、明確かつ適切な基準を提示する本論文は今後のスタンダードとなるべきものであり、これらの法理の研究水準を飛躍的に高めるものである。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しい優れた研究と認められる。また、平成30年6月26日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降